

のもとよしみ 通信

2013年10月 **No.28**



赤ちゃんからお年寄りまで
いきいきと暮らせるまちに

事務所 〒252-0182 相模原市緑区沢井1215 TEL/FAX 042-687-5119
Email iki-iki-nonohana@nifty.com http://homepage2.nifty.com/nomotoyoshimi

潤いが感じられるまちづくりを

人口減少時代に突入し、国や自治体が市民のニーズに応じていくには、「ハコモノ（公共施設）の建設」から、「いかにサービスを提供するか」、つまりハードからソフトへと舵を切る必要があります。私たちの納めた税金がハコモノの維持管理に使われて、サービスの提供にまでお金が回らないのでは困ります。新たな建設や現在のサービスのために市債を発行すれば、将来世代へツケを回すことになり、縮小していく財政には大きな負担となってしまいます。ところが、本市では21年度以降、普通建設事業費の割合が増え続け、24年度は人件費を上回りました。土木費も市債も同様に増え続けています（P.2参照）。

限られた予算を有効に使うには、市民のニーズの把握、それに対応するための職員の柔軟な発想、そしてそれを実現できる環境が重要です。

「縦割り行政」、「前例主義」に代表される「お役所仕事」はそれを妨げます。

8月に会派で視察した札幌市の男女共同参画センターでは、悩みを抱える市民の話を職員が聞き取り、相談内容や希望に応じて、専門相談員と相談する場所や時間を調整するなど、徹底して市民の立場にたったサービスが心がけられていました。女性のセンター長（指定管理者の公益財団法人の職員）は、公共サービスを提供するにあたって「市民のニーズがどこにあるかアンテナを高く立て、常に半歩先を考えています。」と話されていました。職員の姿勢が問われているのです。

「環境共生都市」「潤水都市」を掲げながら、開発へ、建設へと向かっている本市。財政規模が小さい政令市だけに、財政は急速に悪化します。10年後、20年後にどんなまちを築くのか。人口構造を分析した冷静な対応が、今、求められているのではないのでしょうか。

第22回 議会報告会のお知らせ 24年度決算の分析と 相模原のまちづくりについて



のもとが24年度の決算を分析します。知りたいテーマがありましたら、お知らせください。

また、相模原のまちづくりについてご意見をお聞かせください。

日時：11月1日（金）19時～21時

場所：ソレイユさがみ セミナールーム 4
（橋本駅北口サティ6階）

参加費：無料

*資料を準備する都合上、参加される方は事前に
上記事務所までご連絡いただければ幸いです。



札幌市
男女共同参画
センター視察
(8/6)

12月議会の日程



11月19日（火）	本会議（提案説明）
27日（水）、28日（木）	本会議（代表質問）
12月 2日（月）～ 6日（金）	各常任委員会
17日（火）～19日（木）	本会議（一般質問）
20日（金）	本会議

***のもと**は代表質問をする予定です。ネット中継あり。



市民にわかりやすい資料の提供を

町田市は、今年度から東京都の方式を取り入れた事業別の財務諸表を公表しました。それを見れば、組織のミッションや事業の目的、人件費などを含めた事業費、課題や今後の取り組みなどが一目瞭然。市民が事業を評価できます。

本市でも作成を促したところ、国が2年後の導入をめざす全国統一的な財務諸表を注視しながら、市民にわかりやすい資料になるよう工夫していきたいとのことでした。

将来にツケを回さないために「自律」を

財政の悪化が進んでいます。加山市政となった平成19年から24年までで、市債残高は1881億円（19年度末、市民一人あたり272,129円）から2408億円（24年度末、同338,717円）へと527億円も増加、基金（貯金）残高は313億円（19年度末、同45,372円）から275億円（24年度末、同38,714円）と38億円の減少（資料①）。

財政力指数※は、21年度（政令市移行前）の1.06から24年度は0.947と、地方交付税の交付団体に転落。自主財源比率も60.8%（21年度）から55.5%（24年度）へ減少。政令市への移行で権限も財源も増えて、より自立したはずなのに、財政的には国への依存度が増しています。

財政の悪化を指摘したところ、国が示す基準を下回っているので健全性は保っているとの答弁。「自律」こそ重要ではないでしょうか。

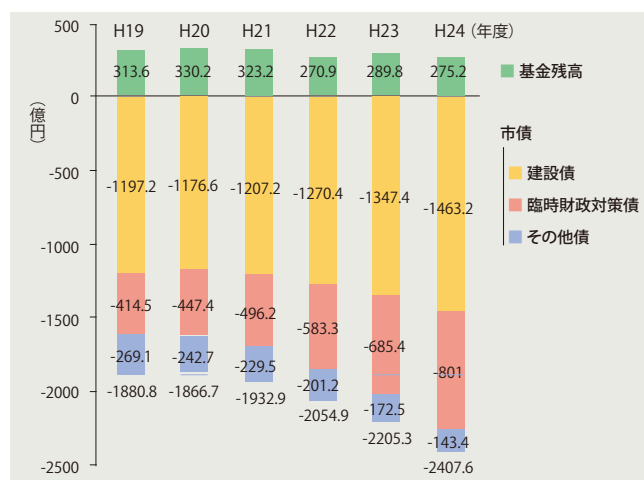
※財政力指数…収入と支出を国の基準に基づいて比べた指標

農林水産業にこそ光を

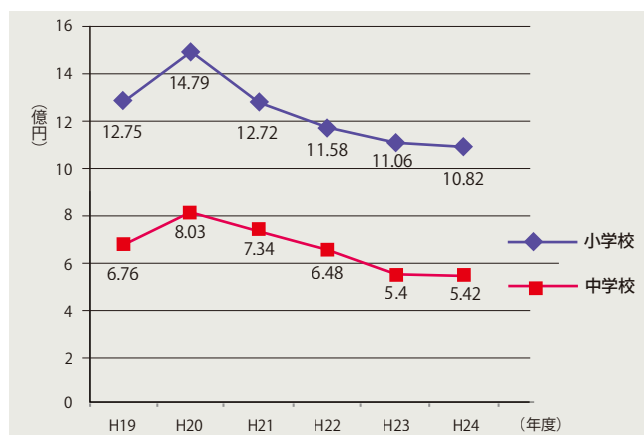
安全・安心な市民生活に欠かせない「食糧、水、エネルギー」。全国の自治体の総力をあげて自給率を上げる時ではないでしょうか。「環境共生都市」を掲げながら、農林水産業費は年々減り（21年度10億円→24年度8.4億円）、土木費は増える一方（21年度263億円→24年度416億円）。

そこで、津久井地区の市有地を若者定住策に活用すること、自給率や農林業者の所得の向上、担い手の確保など、具体的な目標を定めて振興を図るよう求めました。仕事と物とお金を循環させるしくみに投資すべきです。

資料① 基金・市債残高の推移



資料② 学校管理費 需用費



教育現場の予算や市道の維持補修費は確保を

小・中学校の先生から学校の判断で使えるお金が減って大変と伺い、調べたところ、印刷や消耗品、物品の修繕などに充てる需用費は、削減される一方（資料②）。また、国県道を除いた身近な市道の維持補修費も年々減少。工夫にも限度があります。新規事業の抑制や大胆な計画の見直しで、必要な予算は確保し、教育環境や市民生活の安全を優先するよう要請しました。

教育費の負担を減らし、子どもが学べる環境を

市内1世帯あたりの総所得額は、19年度の約392万円から年々減り続け、24年度は約344万円に。教育費の負担感は増えています。家庭の経済状態がいじめ問題や子どもの貧困問題へとつながることも。家計への負担を減らし、どの子も安心して学校生活が送れるよう、教材費を抑制する、授業や部活動で使用する教材や道具を学校で備える、学校で土曜塾を開くなど、教育委員会に工夫を促しました。今後も働きかけていきます。

🌸 全市で子育て環境の充実を

合併前、合併特例債を活用し、津久井・相模湖地区へのこどもセンターの新設が予定されていましたが、未だに実現していません。子育て世代からは、安心して遊べる公園や親子が集える場所、登下校の時間調整のために児童生徒が待てる場所が強く求められています。

また、子育て広場事業やふれあい親子サロン、親子コミュニティ広場事業、病時・病後時保育などは、限られた施設で実施され、施設から遠い市民は、なかなか利用できません。

今ある公共施設や民間のスペースを利用したり、出前事業を行うなど、工夫して地域のニーズに応え、全市で子育て環境が充実するよう求めました。

🌸 めざせ！保育所待機児童ゼロ！

25年4月の待機児童は132人。9月議会では、保育専門相談員を各区に配置する予算200万円が計上されました。相談員を配置するだけでなく、認可保育園、認定保育室や家庭的保育などの空き情報を一元化し、随時更新して、保育を希望する方のニーズに応えられる仕組みをつくるよう要請しました。また、国の補助金を使って事業所内に保育所の整備を促進するなど、さらなる努力を促しました。来年こそ保育所待機児童ゼロを達成し、年度途中でも保育が可能になるようにしたいものです。

🌸 職員の創造性が発揮できる環境を

職員のみなさんも住民です。新規事業を考えたり、課題を解決しようとする際に、全職員が情報を共有できる庁内ランを活用して、広く意見や知恵を募集することや、公共施設内の空間をデザインし直して、関心のあるテーマで勉強会やランチミーティングを開いたり、市民のみなさんとコーヒーを飲みながらアイデアを出し合ったりする、オープンスペースを設けることを提案しました。職員の創造性が発揮できる公共空間の改革を望みます。



🌸 安心して老いることができるまちへ

認知症の方やその家族を支えるしくみづくりが急がれます。市民が地域の見守り役になる認知症サポーター養成講座は、10名以上集まれば、地域包括支援センターや社協へ依頼して受講できます。

かかりつけ医は、認知症について研修を受講され、本市独自の地域ケアサポート医（区ごとに配置。8名の医師）は、ケアマネージャーとかかりつけ医を支えます。24年6月には、市の認知症疾患医療センターを北里病院に開設。認知症の診断や相談、専門機関、地域包括との連携などを推進していただいています。国が進める認知症総合対策の継続性を質しました。

障害や高齢などにより、判断する能力が十分でない方の権利を守るのが「成年後見制度」。一人暮らしや高齢者の増加に伴い、弁護士などの専門家による後見人だけでなく、市民後見人の養成が求められています。本市でも制度の導入に向け検討が進められています。慎重かつ速やかな対応を求めました。



陳情第9号 子宮頸がんワクチン事業の一時中止を求め、早急な調査の開始を求めることについて

子宮頸がんは、年間1万人がかかり、3千人が亡くなっています。今年4月から子宮頸がんワクチンが法定接種となり、本市でも小6から高1までが無料で接種できます。ところが、副反応による重い健康被害の報告が相次ぎ、6月14日、厚労省も「積極的な摂取勧奨を一時中止」に。

子宮頸がんを引き起こすハイリスクのウイルスは16種。ワクチンはそのうち58.8%を占める2つの型に対応するもので、その効果の持続性は不明です。したがって子宮頸がんを予防するには、ワクチンの接種に関わらず、検診が必要です。今は検診を奨励し、副反応の原因を究明すべきです。私は陳情に賛成しましたが、賛成少数で否決。ワクチンの接種は、その有効性とリスクについて十分検討された上で判断してください。



水脈整備で土砂災害や浸水の予防を

「土砂災害防止法」に基づき、県は昨年度から、急傾斜地の崩壊、地すべり、土石流のおそれがある区域の指定を進めています。警戒避難体制の整備などを促すものですが、防災工事は行わないため、説明会では地区住民から厳しい意見が出されています。また、土砂崩れや都市部での浸水被害は、砂防ダムや舗装道路などのコンクリート建造物が水の流れを断ち切ることが大きな要因のひとつになっています。

災害後の対応や雨水管整備だけでなく、水脈を整えることでうまく水を逃がして被害を食い止める、予防重視の土木行政を進めるよう提案しました。災害復旧にかかる費用を抑え、地元業者の仕事も増え、何より市民の安全を守れます。市は実効性や効果などを研究していきたいとのこと。積極的な取り組みを求めています。

「障害者の大震災対策フォーラム」に参加(9/8)

相模原市障害児者福祉団体連絡協議会主催の標記フォーラムに参加。映画「逃げ遅れる人々 東日本大震災と障害者」の上映後、被災地の障がい者支援センターの職員や障害のある方々から、避難所では過ごすことができず、自宅や車にいるしかなかったことなど、当時の様子や課題、災害に備えて必要なことなどを伺いました。

災害時要援護者名簿の作成やそれを活かす仕組み作り、障害者の方だけでなく職員やその家族のことも考えた個別支援計画作り、一般避難所での障害への対応（身体障害者用トイレ、視覚障害者への配慮など）、福祉避難所の確保の考え方など、学ぶことが多くありました。民生委員会では、本市の災害対策の状況と課題を確認しました。

「災害の種類や家族構成などによって要援護者は変わる」、「想定内にして起こりうることを考えておく必要がある」との言葉が心に残りました。被災地の体験を活かしていきましょう。

リニア工事に伴う水枯れ



9月18日、JR東海が準備書を発表。中間駅は、橋本駅南口の相原高校の地下約30mに約3.5haの規模、車両基地は津久井地区の鳥屋小学校近く、山を削って約50haの規模を予定していることが明らかになりました。

実験線延伸区間（42.8km、笛吹市-上野原市間）では、リニア工事に伴う水枯れ問題が起きています。上野原市秋山地区では、トンネル工事で都留市側に水が流れて沢が枯れました。二百数十軒の簡易水道の配水地には、1日に70台のトラックが水を運んでいるそうです。緑区牧野の菅井地区では、昨年12月のボーリング調査後、地下水位が下がって、水が出にくくなったそうです。

簡易水道、小規模水道、井戸水で生活する市民のみなさんから、水枯れを心配する声。沢や井戸は補償の対象にはならず、飲料水の補償は30年間、恒久対策は義務付けられていないとのこと。また、水枯れと工事との因果関係の証明も難しいようです。大量の残土の埋め立ての問題もあります。

横浜市や川崎市と違い、まだ環境影響評価委員会がない本市では、市長が県知事に意見書を提出するのみ。市長には、事前調査の徹底と責任を持って地区住民の暮らしや観光資源、県民の水がめを守るよう要請しました。市長は、「市民が被害を受けたり、住みにくいというようなことがあれば、私は責任をもってその問題に取り組んでまいりたい」と答弁しました。



今後の流れ

